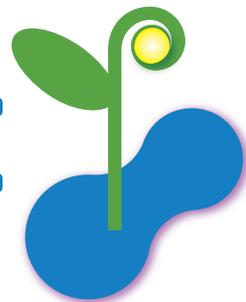


知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



特別寄稿 マレーシア最大級の国際食品見本市「FHM2013」で
「特産品ガイド」を紹介



Vol.13

目次

Contents

巻頭言

- ◆友情ネットプロジェクト～福島を担う子どもたちへ～ 2
宮崎 哲夫 新日鐵住金株式会社 東北支店長

特別寄稿

- ◆マレーシア最大級の国際食品見本市「FHM2013」で「特産品ガイド」を紹介 4
独立行政法人 日本貿易振興機構 農林水産・食品部 農林水産・食品事業課

論文

- ◆東日本大震災後の沿岸漁業復興における漁協の役割と特区の活用 6
柴田 聡 調査研究部主任研究員 / 宮曾根 隆 調査研究部長

研究ノート

- ◆東日本大震災の被災地における先進的在宅医療の試み～祐ホームクリニック石巻～ 14
宮曾根 隆 東北活性研調査研究部長 / 伊藤 孝子 調査研究部研究員

トピックス

- ◆慶長遣欧使節出帆400年に思う―未来へつなぐ希望の風― 20
小泉 司 公益財団法人東北活性化研究センター 専務理事

活動紹介

- ◆平成25年度「地域産業復旧復興支援事業」の助成先決定について 22
- ◆「ビジネスアライアンス講座 in 福島」開催される 24
- ◆「第41回全国産業活性化センター連絡会議」開催報告 26

知をつなぎ、地を活かす

- ◆国立大学法人岩手大学 28

事務局より

- ◆平成25年度 第2回理事会 開催 30

友情ネットプロジェクト ～福島未来を担う子どもたちへ～

新日鐵住金株式会社

東北支店長 宮崎 哲夫氏



2013年9月4日、福島県鮫川村鮫川中学校体育館。女子バレーボール元全日本代表選手の内藤香菜子さんが中学生の前に立っていました。「友情ネットプロジェクトの内藤です。これから皆さんと一緒に、バレーボールを楽しみたいと思います。宜しくお願いします。」

「友情ネットプロジェクト」。そのきっかけは2年前、震源地に一番近い体育館に遡ります。2011年10月、バレーボールVリーグチームの堺ブレイザーズ（新日鐵住金が100%を出資）の現役選手たちが石巻市の中学生のバレーボール部員らと一緒にバスから降り立ちました。石巻市牡鹿中学校。バレーボール教室の日程を終え、別れ際、堺ブレイザーズの選手が皆に声をかけました。「今度は花巻で会おうな!」。その年のVリーグの準決勝が花巻で行われる事になっており、選手はそこでの再会を約したのです。翌日の交流地の大船渡市に向かうバスの中、部長の小田勝美さん（モンテリオールオリンピック出場メンバー）に尋ねました。「『花巻で会う』為には準決勝まで勝ち進まないといけませんよね」「そうなんやけど…これ見ると、ずっと元気づけてやらなきゃと思いますやろ…（大阪弁）」バスの窓からは住宅の土台だけが残る光景が広がっていました。「もう半年間もこ

んな光景を毎日毎日見ながら、仮設の学校に通っているあの子たちの気持ちを思うと涙が出てきよるんですわ（大阪弁）」と小田さん。「でもそんな子どもたちの姿に僕らの方こそ勇気もらいました（標準語）」と1人の選手。そこに牡鹿中学の顧問の先生からメールが届きました。「皆さんがお帰りになった後、選手たちが体育館で今日教えていただいた事を思い出しながら練習をしていました。そして皆が帰った後も、キャプテンの子が1人黙々とサーブ練習をしていました。あんなに真剣で、あんなに楽しそうで、あんなにきらきらと輝く子どもの顔を初めてみました。皆さんの今後のご健闘をお祈りします」。それからバスの中は大変でした。「お前ら！花巻に行かな承知せえへんで！！（大阪弁）」小田さんが和田アキ子に変身しました。＜震災で被害を受けた子どもたちへの支援は、一回で終わらせられるものではない＞と皆が感じた瞬間でした。2012年2月、堺ブレイザーズは激戦を勝ち抜きなんとか花巻にやってきました。子どもたちと花巻で再会を果たしたのです。そして2012年8月、朗報が飛び込んできました。牡鹿中学のバレーボール部が地区大会で創部以来初めて決勝リーグに進出したという知らせでした。一人黙々とサーブ練習をしてい

たキャプテンが大活躍をしたのだろうかあと小田さんと喜びを分かち合いました。今年6月、日韓のVリーグ優勝チーム同士の試合が仙台市で開催されました。堺ブレイザーズが仙台にやってきました。既に当時の子どもたちの半数は卒業しているのですが、当時1年生だった子どもが3年生となって後輩たちと応援席に来てくれました。バレーボールの神様はいらっしゃるのだと思いました。試合後コートから客席に向けてゴッツ（石島選手）が放ったサイン入りのボールがその生徒の手の中にすっぽりとはまったのです。

今年、福島県の関係者から「子どもたちに、広く継続的にバレーボールの楽しさを教えていただけないのか」との相談をいただきました。津波被害と原発事故の影響で、福島県では運動不足になる子どもたちが増えてしまっているとの事でもありました。継続的な支援の必要性は十分に認識しているつもりですが、広範囲な活動となると一企業・一チームで展開できるものではありません。そこで、より多くの現役選手や経験者の方々に協力をお願いしたところ、山形県のVリーグ女子チームのレッドウイングスの皆さんや落合真理子さん・櫻井由香さん・内藤香菜子さんなどの元全日本代表選手の皆さん

から賛同いただきました。また堺ブレイザーズ出身の真鍋全日本女子バレーボールチーム監督や植田前全日本男子バレーボールチーム監督なども支援を表明してくれました。こうして2013年9月、福島県の未来を担う子供たちをバレーボールで支援する「友情ネットプロジェクト*」が発足しました。明日の福島を、明日の東北をそして明日の日本を背負う子どもたちの為に、アスリートたちが友情のボールを繋ぎ続けます。

（*明日の福島の子どもたちをバレーボールで支援しようとの試みです。賛同いただける法人の皆様を募っております。宮崎までご連絡ください。メールアドレス miyazaki.4r4.tetsuo@jp.nssmc.com）



元全日本代表選手の話に目を輝かせる子ども達

マレーシア最大級の国際食品見本市 「FHM2013」で「特産品ガイド」を紹介

独立行政法人 日本貿易振興機構
農林水産・食品部
農林水産・食品事業課

マレーシア最大級の国際食品見本市「Food & Hotel Malaysia 2013 (以下、FHM)」が去る9月17日～20日、首都・クアラルンプールで開催され、日本貿易振興機構(以下、ジェトロ)が計40の企業・団体をとりまとめ、ジャパンパビリオンを設置しました。

FHMは、マレーシア国内のみならず、シンガポールやベトナム、タイ、インドネシア等、近隣の東南アジア諸国からのバイヤーも多数来場するアジア有数の国際的なBtoB見本市です。ジャパンパビリオンには東北の酒造メーカーも出展され、日本酒を試飲した来場バイヤーからの評価は高く、多くの引き合いを得ていました。

ジェトロでは、政府が掲げる「農林水産物・食品の輸出額を2020年までに1兆円に拡大」するとの目標に向けて、世界各国で開催される食品見本市にジャパンパビリオンを設置し、農林水産物・食品の輸出を目指す我が国企業等の海外販路開拓をサポートしています。今年度は近隣のアジア諸国をはじめ、欧州や米国、更に

は中東や中南米など計30件の食品見本市に出展しており、これは前年度から2倍の事業規模となります。

また、上述のFHMをはじめ、これらの世界各国の食品見本市にジャパンパビリオンを設置する機会には、「特産品ガイド」(英語版)を来場者に対し配布・紹介させていただいております。パンフレットを受け取った来場バイヤーからは、「一度に沢山の情報を得ることができて良い」、「今までに食べたことのない日本食も載っており、非常に興味をもった」等評判は上々であり、海外における東北製品のPRの一助となれば幸いです。

ジェトロでは見本市をはじめ海外ビジネスに関するあらゆるサポートメニューをご用意しています。東北地方の企業様にはこれまでもジェトロ事業に多数ご参加いただいておりますが、今後海外への輸出をお考えの際は、ぜひ最寄りのジェトロ事務所までご相談ください。ご要望に応じたプログラムで皆さまの海外ビジネスのお手伝いをさせていただきます。

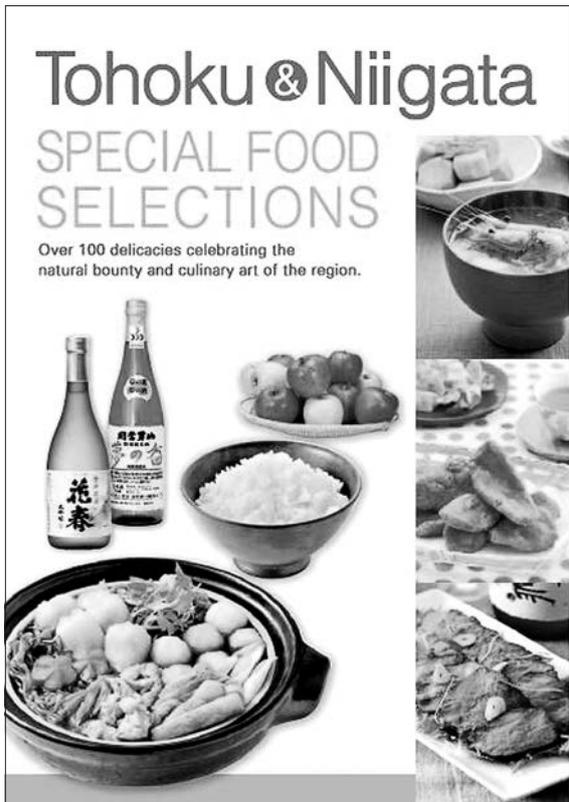


FHM 2013 (マレーシア・クアラルンプール)



Food & Service 2013 (チリ・サンティアゴ)

〈東北・新潟のこだわり特産品ガイド（英語版）〉



「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」は当センターホームページにおいて閲覧できます
TOP ページ (<http://www.kasseiken.jp/>) 右側にある「特産品ガイド」のアイコンをクリックしてください



東北・新潟のこだわり特産品ガイド 印刷用ページ

IQE > 東北・新潟のこだわり特産品ガイド

掲載品目に関する個別具体のお問い合わせへの対応や商談の仲介もいたしかねますので、あらかじめご了承ください。

東北・新潟のこだわり特産品ガイド（英語版）



発行: 平成25年3月
※ 画像クリックで閲覧できます(PDF)

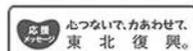


東北活性研

公益財団法人東北活性化研究センター

〒980-0021
仙台市青葉区中央2丁目9番10号
【セントレ東北9F】

東北復興リンク



日本語 / English

(<http://www.kasseiken.jp/specialty/>)

東日本大震災後の沿岸漁業復興における 漁協の役割と特区の活用

調査研究部 主任研究員 柴田 聡 / 調査研究部長 宮曾根 隆

本論文は当センターが所属する地方シンクタンク協議会の「論文アワード2013」に応募し、特別賞を受賞したものです。本論文中の見解は、執筆者個人に属し、当センターの公式見解を示すものではありません。

1. はじめに

東日本大震災(2011年3月)によって東北の沿岸漁業¹は甚大な被害をうけた。

一方で、日本の漁業は震災前から衰退が指摘されており、漁業の構造改革の必要性²が指摘されている。震災はこの従来からの問題を加速させている。

これを背景として、宮城県では発展的な復興のため、水産業復興特区構想(以下、特区)を打ち出している。この構想に対しては、その賛否を問う論争があり復興をめぐる1つのトピックス³となっている。

本稿ではこれまでの漁業復興の議論を整理し、漁協中心の復興と特区活用による復興を行う二つの特徴的な地区について調査を行う。

二つの地区とは、優れた漁業協同組合(以下漁協)が経営力を発揮する重茂地区(岩手県宮古市)と、特区を活用して民間企業の力を借りる桃浦地区(宮城県石巻市)である。

本稿では、まず過去の研究をレビューし、ついで、二地点のケースを比較し復興状況につい

て概観する。そして、漁協の役割と特区活用の観点から考察し、漁業の今後のあり方についての展望を行う。

2. 漁業問題と漁協に関するレビュー

1990年前後から漁業は退潮傾向にあり、漁業の構造改革は長らく求められていた。それを背景に、漁業改革に関する議論が盛んに行われている(小松、本間、加瀬 2010; 勝川、岩崎、牧野 2010)。

漁業の衰退に対して、これまでは科学的資源管理と漁業の大規模化、機械化をキーワードとして提言がなされてきた。これらの提言を一言で言えば、漁業の近代化であり、漁業先進国であるノルウェーのような科学的な漁業を日本に持ち込むことで、漁業問題の解決を意図したものである⁴(小松 2008、2011)。

一方で、これらの議論は遠洋・沖合を念頭に置いたもので、沿岸漁業に議論を敷衍することは誤りであるとする主張もある(小松、本間、加瀬 2010)。

しかし、沿岸漁業においても、後継者難、不十分な資源管理、販売方法の問題などにより、漁業は確実に衰退している。

沿岸漁業において重要な役割を果たす組織は漁協である。漁協は漁業の販売・購買・金融・資源管理・共済というような、漁業にとって必要な機能を集約化したものだからである（有路 2008）。

沿岸漁業に議論を限定し、地域で専有可能な資源に限れば、漁協の下で資源管理は可能であるとす議論もある（勝川 2010）。

また、漁協は漁獲物の販売を担っており、魚価の改善にも大きな役割を果たす可能性がある。つまり、漁協の経営力を高度化することが沿岸部での漁業全体の改善に繋がると考えられる（有路 2008；有路、松井 2012）。

しかし、多くの漁協は経営不振に喘いでおり十分な資源管理や経営の高度化を行える状況にない。この問題に対する改善法の1つとして、垂直統合（生産、加工、販売の統合）による漁業の六次産業化の可能性が指摘されている（有路 2009）。

漁業の六次産業化の試みについての研究が始まったのは比較的新しく、具体的に何を行うべきかについての議論は未だ十分ではなく研究の課題となっている（有路、松井 2012）。

3. ケース分析

3-1 重茂地区のケース

3-1-1 重茂地区と漁協の概要

重茂地区の概要

重茂地区は宮古市重茂半島に位置し、岩手県中央沿岸部、本州の最東端に位置する漁村であ

る。住人は約1600人、ワカメやコンブなどの海藻養殖を中心に、就労者の9割が漁業を営む純漁村である。

重茂へのアクセスは悪くいわれる条件不利地である。交通面で不便な状態にあり、買い物に行くにも1時間以上かかる地域となっている。

しかし、地域住民の収入の面からは優れた地域である。年収500万円以上世帯が73%（内1000万円以上世帯26%）となるなど高い住民所得となっている。この所得状況を反映して後継者も約8割の経営体で確保している⁵。

また、過去の三陸津波の経験もあり、村落の中心が高台に移っていた。そのため、船やワカメの1次加工施設は全滅するなど甚大な被害を受けたが、住居に関しては全壊率25%程度と他地域と比較すれば壊滅的被害を免れている。また、復興の中心となる漁協の本部についても同様に無事であった。

漁協の経営概要

重茂漁協は近年順調な経営を行っている。平成19年度漁協事業報告書⁶をみると、購買事業を除く売上総額は約47億円、事業利益で約2.3億の利益を上げている。加えて、漁協自営の定置網漁と加工施設によって約4億円分の雇用を地域に創出している。

資産の面からみても、8億円を超える内部留保があり、流動資産の割合も高く、長期間優良な経営を実践している事がうかがえる⁷。

3-1-2 震災前からの漁協の優良な経営 経営方針

重茂漁協では初代組合長の時代から「天恵戒驕：天の恵みに感謝し驕ることを戒め不慮に備

えよ」を理念として定めている。

この理念は資源に対して「私たちのふるさと重茂は天然資源からの恵みが豊富であり、今は何ら不自由はないが、天然資源は有限であり、無計画に採取していると近い将来枯渇することは間違いない。」との認識に基づいている。

そして、資源の限界に対応するために「天然資源の採取を控えめに、不足するところは自らの研鑽により、新たな資源を産み補う。これが自然との共存共栄を可能とする最良の手段である」としている。

このような理念に基づき、漁協を含め漁業者が、養殖業や加工を自ら工夫し改善していく文化が根付いている。

生産の改善

生産面では、養殖業の振興のために、当時珍しかった外洋でのワカメ養殖に取り組んでいる。ここでは、施設を試行錯誤を繰り返し改良している。例えば、通常10～20mmのロープを30mmのものに強化し、通常2トンのアンカーは10トンものにするなど、何度も失敗を繰り返しながら改良していき外洋でのワカメ養殖に成功し、漁協単位では日本で最大のワカメの水揚げを誇るまでになっている。

資源管理についても計画的に取り組み、専有可能で収益性の高いアワビの種苗放流事業や、鮭・ヒラメの稚魚放流事業などを行っている。

近年では藻類養殖が軌道に乗っていたため、ウニ漁よりも養殖を優先し、ウニ資源についても有り余るほどの資源量を誇っている。

また、生産額を増やすために、新規魚種として、ガゴメコンブ（高価）、ホヤ、アワビ、ナマコの養殖実験を行っている。アワビとナマコに

は区画漁業権を設定しているが、これは岩手県では初の取組みである。

以上のような生産面の改善を行う中で、大学や研究機関、民間企業など、外部とも盛んに共同研究を行っている。例えば、岩手県とアワビやナマコの養殖実験、水産技術センターと低商品価値ウニの加工品開発、田老漁協と間引きワカメのブランド化（従来廃棄されていたものに「春一番」という名前をつけた）がある。さらに、NTTと連携しタブレット端末による組合員への情報伝達網の整備にも取り組んでいる。

なお、これら養殖の取組みに加えて、合成洗剤追放運動や広葉樹の植林活動なども全国に先駆け実施しており、海の環境改善による磯根資源の育成とブランドイメージの確立に寄与している。

漁協による加工

先述のように、重茂漁協が位置する重茂半島は交通の便が悪く、1955年頃までは自動車は通れる道もなく、仲買人が買い付けに来ないという言わば陸の孤島ともいうべき場所であった。そのため、当時は仲買人へ販売するために、漁協が国道までの商品の輸送を行い、その費用も漁協が負担するという極めて不利な取引条件であった。

これに対して、まずは販売する主力商品であるワカメのカサを減らすことで輸送効率を高める工夫を考え、漁協が製品の加工を行うようになった。

その後、東京の提携先のワカメメーカーに現地加工を持ちかけられたことをきっかけに、乾燥・塩蔵・ボイル塩蔵へと次第に加工を高度化していった。

現在、重茂の名物となっている焼きウニも、生のウニを市場に持って行く際の劣化を抑える工夫から生まれたものである。

このような伝統に基づき重茂の主力産品であるワカメ、コンブ、サケ、ウニなどの多くは漁協もしくは地元の漁業者によって重茂地域内で加工された後に出荷される。

加工においても生産と同様に、外部との連携と多様な実験を行っている。例えば、科学技術振興機構と連携した、ワカメの非破壊検査機開発による検査精度の向上実験や民間企業とのワカメ塩蔵装置の試験導入実験などである。

そして、これらの実験から、上手くいきそうな事業では補助金などを活用しつつ大規模化し、生産性を高めている。

漁協による販売

重茂漁協では、このような加工能力の向上にともない販路開拓に乗り出し、岩手経済連・岩手の農協へと製品の販売を始め、いわゆる六次産業化の取り組みが始まっている。

また1976年頃に、地域の有力者からの生活クラブ生協を紹介され取引が始まっている。この生活クラブとの取引は現在まで続き、重茂における販売の柱の1つとなっている。現在、ワカメは生活クラブへの直販と共販が半々程度の取引状況となっている⁸。

生活クラブとの取引は漁協経営に良い影響を与えたので、同クラブについて以下に説明する。

生活クラブとの連携

生活クラブは、北は北海道から南は兵庫県までの21都道府県で活動する33生協の事業連合組織で、組合員数は約35万人、売上高約861

億円。運送や牛乳工場など関連・関係会社は9社からなり、消費材の開発と管理、検査活動、物流、システム管理、共済事業を行っている生活協同組合である。

生活クラブの特徴は、安全で高品質な製品を適正な価格で提供する点と組合員の参加にある。例えば、製品衛生の監査に組合員が直接出向いたり、組合員が生産者と共同で製品開発を実施する。

生活クラブは品質面についても独自の取組みを行っている。具体的には添加物、遺伝子組み換え作物、環境ホルモン、放射能問題など、「食」の安全に関する項目に独自の厳格な基準を設け徹底的に開示している。これらは国の衛生基準よりも相当厳しく設定される。

このような厳しい要求の一方で、製品の価格は、生産原価補償方式で決定される。これは、生産者が製品の生産方法、容器、包材、保管方法や配達手段、コストなど、すべての情報を公開し、組合員と話し合いの上、生産原価にしたがって価格を決定するフェアトレードに近い方式である。

重茂漁協では先述のような生活クラブの厳しい要求にそった改善を繰り返し、製品の品質を高めている。その一方で、生産原価補償方式により共販価格より相当に高い価格で販売しており、漁協の売上を下支えしている。

組合員との信頼関係の維持

重茂漁協は組合員との信頼関係の維持にも努力している。具体的には、組合員に対して経営情報をオープンにし、常に話し合いをもつようにしている。特に、漁協自営の大型定置網漁⁹については、収益状況を明確にし、収益からど

の程度組合員への配当に回し、残りを必要とされる施設の整備に回すか、などの情報をわかりやすく開示している。

また、組合長は職員に対して「朝は浜に出かけ組合員と挨拶や雑談をせよ」と指導している。これにより、組合員の信頼感を高めながら、ニーズを汲み取っている。

以上により、組合員は漁協に対する不満は少なく、漁協は地域の中心的存在となっている。

3-1-3 震災復興 迅速な初動対応

重茂では漁協が優れたリーダーシップを発揮し、自律的に復興活動を行っている。

特に初動の対応が迅速であり、その取組みは岩手県の漁業復興のモデルケースとなっている。以下、漁協の動きを時系列に見てみる。

2011年3月11日 震災発生。行政と連絡が取れないため、漁協の判断で、職員を管轄範囲全体に派遣し被害状況把握と被災者支援に着手する。

3月13日 被害状況の全容を確認。津波により生産手段が全て流され仕事ができなくなった。若者を中心に生活不安が生まれたため、若者の流出を防ぐことを目標と定める。

3月20日 速やかに漁業を再開するため青森・秋田・山形に組合職員を派遣し、中古船を買い始める。この段階で養殖用のロープを発注し生産体制を整え始める。

4月9日 組合員総会を行い、重茂方式（漁船の漁協所有、グループ化、利益の均等配分など）¹⁰の復興案を提案し満場一致で承認される。

4月10日頃から、物資支援は継続しつつも生活は各自で行う体制へ移行。これは、組合員に

過度の依存心を持たせないように配慮したものの。

4月18日頃に、陸地に打ち上げられていた漁協所有の定置網船2隻を救出。そのために、日本に8台しかない500トンのクレーン車をいち早く確保し、5日間の日程で実施する。

4月30日 60艘の船を確保し、共有とした上で、一定の操業が可能となる体制を整える。

5月20日 天然ワカメの漁を再開。水揚げがあり成果も人それぞれのため、腕の良い漁師には内心不満もありつつも、重茂の将来のため納得し表立った不満は出ず。

6月23日 陸地から救出した定置網船を使い定置網漁を再開し、銀ザケ13トンなど水揚げ。

7月頃には、加工業と一体となった復興を行うために、釜石のワカメ塩蔵加工装置の製造業者に組合員を派遣し装置の発注を行っている。

11月には、アワビ漁を解禁し、個数制限の上、売上は均等配分として水揚げが実現している。

このような対応により、行政の支援が具体的に決定するまでに、住居移転などの止む得ない事情を除き、若者の離脱者は出さず、当初の目標を達成している。

その後の復興の行動

迅速な初動対応によって他に先駆け復旧に取り組んだ結果、2012年度には、養殖ワカメを例年の半分であるが、約2000トン水揚げしている。震災の影響によりワカメの価格が高かったおかげで、例年と同じ額の売上を実現できている。これは、ワカメの塩蔵ボイル工場を漁協の自前資金によって漁期が始まる3月には復旧していたことが大きく寄与している。

2013年時点での、重茂地区の復旧状況として、漁船は600隻以上確保しておりほぼ不足はない状況である。加工などの諸施設についても7割方復旧している。

生産面でも、これらの復旧状態を反映して、今年度は震災前の8割を達成できる見込みである。

再建に時間がかかる鮭やアワビの種苗施設についても建設にとりかかり、鮭の種苗施設については震災前と同じ生産規模のものを再建済みである。アワビの種苗施設は震災前の1.5倍の生産能力をもつ施設を建造中である。

3-2 桃浦地区のケース

3-2-1 桃浦地区の概要と特区活用の経緯

桃浦地区の概要

桃浦は石巻市牡鹿半島の付け根にある人口約150人の小さな漁村である。ここではカキ養殖を中心に営まれ、震災前の登録漁業者は48名（正組合員24名。カキ養殖19名）で、漁獲の大半を占めるカキの水揚げ額は2億6000万円となっていた。また、カキの品質がよくバイヤーレベルではブランド化しており、質がよく高く売れる時期にしか漁をしないと、周囲とは異なる品質への意識が高い浜であった。

特区活用の経緯

桃浦は震災の被害が特に甚大な地域であり、地域の家屋の約94%が流出した上に、仮設住宅が地域内に建てられなかった。そのため、住居もなく産業も失われ桃浦地区そのものが失われるという危機的状況になっていた。

それに加え、地域の漁業者は高齢でかつ後継者が殆どおらず、遠からず浜は衰退する状態で

あった。震災はこの問題を加速させ、復興に特別な支援がなければ廃業する漁業者が多かった。

一方で、支援を行うべき宮城県漁協は、信用事業の破綻処理問題に端を発する財政再建中であつたため、地域ごとに特別な支援をすることは不可能であつた¹¹。そのため、漁協が桃浦地区への支援を行うことはできなかった。

このような状況下、宮城県庁は漁協に変わる支援先として、民間企業の利用による復興も選択できるように特区制度を提案していた。特区制度は、漁協が持つ漁業権（主として特定区画漁業権¹²）を、地元漁業者を中心に民間業者と共同で設立した会社に直接付与する制度である¹³。

地域の漁業者は合議の上、特区制度を活用した会社の設立を決定し、桃浦地区のカキ養殖業者ほぼ全員が参加して、桃浦かき生産者合同会社を設立している。この会社には、仙台の水産卸企業である仙台水産が参画して桃浦地区の復興に取り組んでいる。

3-2-2 桃浦かき生産者合同会社 会社の性格

桃浦かき生産者合同会社は、あくまで桃浦地区の漁業者を中心とする会社である。そのため、仙台水産の出資は漁業者の出資額より低く抑えている。

同社は地域維持発展のための会社でもある。地域に後継者を呼び込むために、この種の会社には珍しい退職金制度を整えている。また、将来的には周囲の浜からも仕入れを行い様々な加工により高付加価値化する体制を構想している。

仙台水産からの手厚い支援

上述の合同会社の構想を進めることは同社を構成する漁業者のみでは事実上不可能である。漁業者は漁に関する事以外については素人であり、また高齢であるため経営を学習することも資金を調達することも困難である。

そのため、提携企業である仙台水産が手厚い支援を行っている。まず、資金面で肩代わりを行い、それと同時に、人材面でも、加工の専門家、経理担当者を派遣している。

生産についても、仙台水産の支援のもと、多くの専門家からの意見を集め、先進地域への視察を行うなど外部の知恵を積極的に取り込もうとしている。様々な養殖法や加工法などの実験を行い、桃浦の浜に最も適した方法を模索している。

水産加工の面では、カキに関するあらゆる加工が行える施設などを約4億3000万円で新築する予定である。

販売においても、仙台水産の持つ強力な販売力によって、大手小売量販店への販売を行うなど販路の開拓も順調に進んでいる。

4. ケース解釈

重茂のように漁協が高い経営力と経営支援力を持ち迅速かつ適切な復興への取組みを行えるのであれば、特別な支援が無くとも、公的支援を活用することで復興は可能である。

一方で、宮城県のように漁協が財政難で経営支援力も不足している場合には、特区制度を活用した地域の再生が求められる。このような取組みは桃浦では機能しており、他の地域でも適用可能であると考えられる。

5. 結論～発展的復興に向けて～

震災前から漁業は衰退傾向にあり、現状への復旧をしたとしてもいずれは衰退してしまう。衰退を抑制し高付加価値化による発展を目指すには、次の二つの方法が考えられる。

第一に、漁協の経営力、経営支援力を高めることである。そのためには、成功している漁協や民間企業の経営方法を学ぶべきである。

具体的には、重茂などの経営に優れた漁協から指導を受ける、民間企業と漁協が共同事業を行うなどである。

なお、民間企業と提携するためには経営の透明化が必要となる。内部監査に依っている今の監査制度を改め、公認会計士などを使った外部監査により透明性を担保する必要があるだろう。

第二に、特別な支援が必要な地域では民間企業からの支援を得るために特区の活用を検討すべきである。支援する民間企業との共同事業の自由度を担保するためにも特区制度はあったほうがよいと考えられる。

一方で、漁協の経営支援力が高く、漁協が民間企業とビジネスベースで提携できる場合には特区は必ずしも必要ではない。(重茂漁協がまさに、このような場合に該当すると考えられる。)故に特区は漁協が経営力を高めるまでの経過措置として捉えることが妥当であろう。特区がなくとも漁協中心の発展的復興ができる状況が早く訪れることを望みたい。

(後記：漁業権は5年毎の更新である。今回の特区制度の適用となった地域は桃浦地区のみであった。)

【参考文献】

- 有路昌彦、(2008)。「日本の漁業再生に何をすべきか」 AFC Forum、10、7-10.
- 有路昌彦、(2009)。「日本の漁業・漁協経営とIQ/ITQ 制度」 日本水産学会誌、75(6)、1081-1082.
- 有路昌彦、松井隆宏(2012)「我が国の漁業協同組合の財務・経営分析」 日本水産学会誌、78(4)、742-748
- 有路昌彦、松井隆宏(2012)「水産業の6次産業化へ向けた消費者ニーズの把握と商品戦略—京都府宮津市を事例に一」、国際漁業研究、第11巻、pp.1-11
- 勝川俊雄、岩崎寿男、牧野光琢(2010)。「日本水産学会勉強会 水産業のこれからを考えるⅡ - 水産資源の管理と持続的利用」 日本水産学会誌、76(2)、216-248
- 勝川俊雄(2010)「第12章 水産改革への提言：国内政策として何をすべきか」、寶田康弘、馬奈木俊介編、「資源経済学への招待：ケーススタディとしての水産業」 ミネルヴァ書房、2010、p.243-265.
- 魚食を守る水産業の会(2007)「水産業の戦略的な抜本改革を急げ」 (社)日本経済調査協議会.
- 小松正之(2008)「水産業をめぐる法制度改革の課題と展望」 NIRA モノグラフシリーズ、No.22、1-15.
- 小松正之、本間正義、加瀬和俊(2010)。「日本水産学会勉強会 水産業のこれからを考えるⅠ - 定置網漁業、養殖業の新規参入と漁業権」 日本水産学会誌、76(1)、86-116
- 小松正之(2011)。「水産業の改革と海洋環境の改善」 地球環境、Vol.16、No.1、9-16.
- 濱田武士(2013)。「漁業と震災」 みすず書房

【謝辞】

本論文作成に当たっては、重茂漁協代表理事組合長の伊藤隆一氏、桃浦かき生産者合同会社代表の大山勝幸氏、仙台水産株式会社の関係者ほか多くの方々にお世話になりました。ここに謝意を表します。なお、本論文の見解はあくまでも著者個人のものであり、上記お世話になった方々の見解とは一致しない場合があります。

【注】

- 1 ここで言う沿岸漁業とは、養殖業、採貝・採藻、定置網漁を主に念頭に置いている。これらの漁業は漁協によって管理される漁業でもある。(大日本水産会 HP 参照)
- 2 漁業の課題と構造改革については、日経調(2007)

「魚食をまもる水産業の戦略的な抜本改革を急げ」参照。

- 3 論戦の内容には触れないが、賛成派の論者としては小松、勝川。反対派の論者としては加瀬、濱田がそれぞれ代表的な論者である。
- 4 これら提言は沖合漁業・遠洋漁業を念頭になされた提言であり、漁獲枠制度のメカニズムデザインが中心的話題となっている。
- 5 一般に漁業の後継者率は20%前後である。
- 6 漁協経営センター(2009)より
- 7 多くの漁協では累積債務問題と事業収支の赤字を抱え問題となっている。
- 8 重茂産のワカメは日本一の評判を確立しており、共販でも最高の評価を得ている。
- 9 岩手県では伝統的に定置網漁を漁協が独占する。
- 10 この前後に、漁協が組合員を臨時雇用することで給料を支払い、組合員の収入が途切れることを防いでいる。また、漁具の購入費用についても漁協が肩代わりしている。
- 11 宮城県漁協は県一本の組織であるため、財政問題がなくとも地域別の対応は難しかったとの見解もある。
- 12 これは海面養殖に対する漁業権である。
- 13 経緯や認定条件、漁業権などについては複雑であり、説明を避けるが、濱田(2013)に詳しい。また、特区制度をめぐる宮城県と宮城県漁協が対立し、論争が起こっているが、桃浦に関しては「浜の秩序が乱れる」といった地元での大きな対立は見られていない。

東日本大震災の被災地における先進的在宅医療の試み ～祐ホームクリニック石巻～

東北活性研 調査研究部長 宮曾根 隆 / 研究員 伊藤 孝子

はじめに

当センターでは、今年度の調査研究テーマとして「東北における医療・介護・生活関連産業のビジネスモデル」を掲げている。その調査の中で、宮城県石巻市（東日本大震災の最大の被災自治体）において医療サービス（在宅診療専門）に取り組んでいる祐ホームクリニック石巻に注目し、インタビュー調査を行った。

注目した理由は、同クリニックの代表である武藤真祐医師のユニークな経歴（経営コンサルティング会社勤務の経験）と同氏の「持続可能な事業モデルを探求する」との考えを知ったからである。

この研究ノートは、武藤氏の活動を同氏の経歴と同クリニック開設以前の活動を含めて紹介すること、および、その成功要因を考察するものである。また、高齢化社会のモデルという点でも興味深いので、その内容についても説明する。

《祐ホームクリニック 概要》

診療所名	医療法人鉄祐会 祐ホームクリニック (東京都文京区) 祐ホームクリニック石巻 (宮城県石巻市)
診療内容	在宅診療(24時間365日対応)
組織体制	56名 医師(非常勤医師含む) 32名 看護師等医療専門職 6名 事務職 18名
累計患者数	約1,300人(2013年2月)
理事長	武藤 真祐

1 武藤氏の経歴

1.1 少年期～東京大学医学部の学生時代

武藤氏は1971年、埼玉県生まれ。6歳の時、デパートで開催していた「野口英世展」を訪れ、野口英世の生き方に感銘を受け、「困っている人を救うことに一生を捧げたい」と医師を志した。その後、猛勉強に励み、開成中学高校を経て、東京大学理科Ⅲ類(医学部)に現役合格する。



武藤真祐代表
(祐ホームクリニック石巻より提供)

1.2 医学部卒業後

学部卒業後は国内内科の最高峰である第三内科に研修医として入局した。その後、三井記念病院の内科医を経て、創薬の基礎研究と博士号取得のため東大分子細胞生物学研究所に所属した。そこで師事した教授はその分野の権威であった。

彼との出会いは武藤氏にとって一つの転機となっ

た。武藤氏はこれまでエリート街道を走っていたが、その指導教授は、その経歴自体は全く評価せず、「自分の人生を全て否定されたよう」に感じた。さらに東大が独立行政法人となった時には、「組織の看板ではなく、個人の力、価値を磨くべきだ」と痛感した。この体験が、後の社会活動に繋がることになる。

1.3 宮内庁侍従職侍医として

博士号を取得後、武藤氏は東大大学院教授の推薦を受けて宮内庁侍従職侍医の職を拝命し、天皇皇后両陛下に24時間体制でお仕えする医療チームに加わる。そして、両陛下が国家間の友好に尽力され、社会的に弱い立場の側に寄り添う御姿を目の当たりにし、両陛下がいかに国民の心の拠り所となっておられるかを実感する。医学という世界から『国民』や『国家』というスケールで「日本のために、自分は何が出来るだろう」と自問するようになったという。

1.4 マッキンゼーの戦略コンサルタントとして

武藤氏は、侍医職を退任した後、国家の視野で日本の問題を解決するには、本質的な問題を特定して、人々を集め、それを解決していく力が必要だと感じ、それが学べる場所を探していた。海外MBAを志向するも「実践で学んだほうが良い」とアドバイスを受け、マッキンゼー（世界有数の経営コンサルティング会社の日本支社）に入社する。

経営コンサルタントの仕事はハードワークであったが、優秀な同僚たちとの仕事は刺激的なものであり、実践を通じた問題解決力を習得した。彼は、同時にファイナンスMBAと米国公認会計士の資格も取得している。

マッキンゼーで大きな転機となったのはボランティアで人材育成プロジェクトに関わったことである。全国の大学生約30名にリーダーシップを教えるという内容で、メンターとして外部の著名人を招集した。そのうちの一人に早稲田ラグビー部監督中竹氏（当時）がいた。

中竹氏は「リーダーに求められる力は様々なものがあるが、それらは矛盾している。リーダーに必要な

だと言われる全てを手に入れることはできない。自分がこれをやりたい、自分の能力はこれだと思ったら、それで行くしかない。その他足りない部分は周りが補って助けてくれる。」と語った。

その時、武藤氏は次のステップに進むことを決意していた。それは、日本の超高齢社会の課題解決に挑むことであった。

2 東日本大震災（2011年3月）以前の活動

2.1 祐ホームクリニック（東京）

日本の高齢化問題に対処するのに武藤氏が選んだ方法は、在宅医療であった。日本の喫緊の課題である超高齢社会問題に、医師として取り組むにあたり、患者と向き合う診療所を開設することにした。

日本の高齢者に対する医療の大きな問題の1つは、現在の日本は、大半の方が病院で最期を迎える一方、いずれそのベッド数が不足していく。また、多くの人が「住み慣れた家で最期を迎えたい」という要望があるにも関わらず、それを支える体制がまだ充分でない現状があった。であれば、在宅で患者さんを見る事が出来る医療を発展させたい。武藤氏は理想の在宅医療を追求すべく在宅専門の祐ホームクリニックを立ち上げた。

が、開業当初は患者ゼロから始まり、24時間365日医師は自分だけという診療体制であった。大変な時期であったが、自分の実現したい世の中にむかって、やりたいことをしているという思いから、どんな苦勞も厭わなかったと言う。

その後、やはり高齢者の在宅医療に対する注目は高まっていく。武藤氏も、より多くの人々が自宅で人生の最期を迎えられるようにクリニックの体制を整備していった。現在、東京千石に拠点を置く祐ホームクリニックの本院は、約4名の常勤医を中心とする30名以上の医師が約350人の患者を診療している。

2.2 高齢者クラウドの開発へ関与

クリニックを運営するなかで、武藤氏は在宅医療

の提供体制は、まだまだ改良の余地があるように感じた。例えば、現場でのタスク管理や往診スケジュール調整、訪問ルート検討などに ICT を活用すれば業務は飛躍的に品質があがる。

そんな時、内閣官房で進める ICT による医療情報化タスクフォース（高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部医療情報化に関するタスクフォース）のメンバーに選ばれた。ここから ICT とその可能性への理解が深まっていく。

この時期に偶然、富士通株式会社でシステムの営業をしていた生川慎二氏に出会う。武藤氏が超高齢社会の理想イメージを説明すると、生川氏はそれに賛同し、社内を説得しながらシステム作りに取り組むこととなった。ここから富士通と共同で在宅医療・介護の情報連携をサポートするシステムの開発と実証実験が始まる。

2.3 高齢先進国モデル構想会議を立ち上げ

武藤氏は在宅医療の実績を積み重ねていくにつれて、社会的に孤立していく高齢者の存在の大きさに気付かされた。「彼らを社会全体で支えていくにはどうしたらいいのだろうか。」マッキンゼーでの経験から、医療だけに取り組んでいけばいいというやり方ではなく、医療以外のプレーヤーも巻き込んだ超高齢社会を支える社会システムを作らなければならないと感じていた。そして、武藤氏は自分の強みである医療を核として、様々な企業がシステムを利用して高齢者をサポートするシステムを構想した。

その構想を実現するために立ち上げたものが、官民のコンソーシアム「高齢先進国モデル構想会議」である。設立当初は協力者を募るために勉強会を開催することから始めたが、現在は50以上の企業および団体が会員となり、構想実現に向けて ICT の実証プロジェクトに取り組み、モデル構築の活動を行っている。

2.4 社会イノベーター公志園 グランプリ受賞

武藤氏の前節で説明した活動は「社会イノベーター公志園」という社会起業家を対象とするコンテ

ストの第一回グランプリを受賞した。（2011年東日本大震災の前）

このコンテストは知人である野田智義氏（NPO 法人 ISL）が中心となり、政官財の有識者、著名人から成る社会イノベーター公志園300人委員会によって主催されていた。グランプリの受賞によって、高齢先進国モデル構想を目指す思いを新たにし、大きな飛躍となった。

3 震災後の活動

3.1 祐ホームクリニック石巻

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。東北の沿岸部は大津波により多くの被災者が避難所生活を余儀なくされた。武藤氏は、その中で被災規模としては最大の被災地である宮城県石巻市で活動していた医師と知り合い、同地を訪れた。

武藤氏は石巻の悲惨な状況を目の当たりにし、石巻の被災された方々を支えたいとクリニックの立ち上げを決意する。

開業の為には診療所施設の確保、資金調達、人材募集、開業計画、開業手続きなど、早急にクリアしなくてはならない仕事が山積していた。まず、在宅医療を被災地から広げたいという思いを理解してもらおうと多くの関係者の元に足を運んだ。そして解決不可能に思えた問題は石巻市役所、石巻市医師会、地主、高齢先進国モデル構想会議に参画する企業等から奇跡的とも言える迅速な支援を受けることができた。なお、これらの支援を受け、石巻にクリニックを立ち上げるにあたっては、武藤氏と祐ホームクリニックを共同設立した園田愛氏（医療法人社団 鉄祐会 事務局長）と生川慎二氏（富士通株式会社）の存在が大きい。両人の活躍は書籍『在宅医療から石巻の復興に挑んだ731日』に詳しい。

震災発生から半年後の9月、遂に石巻に分院（祐ホームクリニック石巻）が開設された。様々な医療機関から非常勤で医師を派遣され、武藤氏はそのような支援を受けながら、一週間の半分は東京、もう半分は石巻で訪問診療に奔走する。

東京で構築した在宅医療支援システムを石巻でも導入した。運用はスムーズに進んだ。患者が日増しに増える中で、被災に伴う心の問題など複雑な症状を抱える患者を助けるため診療体制を守ることに奮闘した。



祐ホームクリニック石巻外観
(祐ホームクリニック石巻より提供)

3.2 石巻医療圏健康生活復興協議会とアセスメント

祐ホームクリニック石巻の開業運営とともに、新たな課題が顕在化する。在宅被災者の多くが十分な支援を得られず、医療だけでなく保健や福祉、日常生活に至るまで多くの問題を抱えていた。

そこで、在宅被災者の健康面・生活面の実態を把握し適切な支援に繋げるべく、自宅訪問形式のアセスメント(状況調査)を開始した。この活動は祐ホームクリニック石巻、一般社団法人チーム王冠(被災地支援のボランティア団体)、日本医療社会福祉協会、富士通株式会社を中心となって行われた。

このアセスメントがきっかけとなり、石巻医療圏健康・生活復興協議会(略称RCI = Health and Life Revival Council in Ishinomaki district)が発足した。RCIは、アセスメントで得られた情報をICTでデータベース化することにより、在宅被災世帯に対して効率的に支援を行っている。被災地における新しい方法と言える。

個々のボランティア組織が地道に行ってきた活動は、RCIにより大規模な組織的活動となった。具体的には、石巻市の委託事業として、2万世帯の個

別訪問、1万世帯のアセスメント、そして4千世帯への支援を提供した。

現在、RCIは「地域の力を地域で支えていく共助の仕組みづくり」という新たな展開に取り組み、地域住民の主体性を尊重した地域再生の具体的なモデルを追求している。

3.3 在宅医療・訪問介護連携のモデル実証

2012年8月から翌年3月にかけて、祐ホームクリニックの活動は、総務省の健康情報活用基盤構築事業の「在宅医療・訪問介護連携のモデル実証」としても推進された。

具体的には、東京都北部及び石巻市において在宅医療に関わる専門職種(医師、看護師、介護士、ケアマネージャーなど幅広く)を対象に、相互の円滑な連携と個人情報保護を両立させる患者情報共有のあり方が検討された。その検討をもとに実際のシステム開発も行われた。この実証は次章の高齢者ケアクラウドとして実用化された。

3.4 マスコミ等で紹介

2012年から、祐ホームクリニック石巻の活動は、マスコミ等で頻繁に取り上げられるようになる。NHK「News Watch 9」、講談社「週刊現代」(タイトル:石巻に医の力を 武藤真祐40歳の挑戦)、石巻日日新聞(地元紙の一面記事、タイトル:心のドアをひらいて - 在宅訪問に拒否の壁)、NHK「東北Z」(東北6県 30分特集番組、タイトル:往診先生の挑戦)、Japan Times「Dementia dire among elderly in quake zone -Collapse of communities accelerating mental malaise-」等々である。武藤氏個人も日経ビジネスの「次代を創る100人」に選ばれている。

マスコミ等で取り上げられることは、効果的な情報発信になり、様々な協力を得られる良い影響があったと思われる。

《高齢者ケアクラウドの概念図》



出所：富士通 HP <http://jp.fujitsu.com/solutions/cloud/elderly-care/>

4 高齢者ケアクラウド

4.1 高齢者ケアクラウドを富士通が発表

2013年、武藤氏らと富士通が共同開発していた高齢者ケアクラウドが発表（サービス開始）された。（クラウドとは、インターネット上のアプリケーションソフトを使って作業を行い、インターネット上で情報を保管することができるサービスである。）

富士通によれば、高齢者ケアクラウドは、「高齢者を皆で支えあう社会へ、ICTで貢献」をコンセプトに「在宅医療・介護」「地域・NPO」「生活産業」といった高齢者を支える関係者をICTで支援するソーシャルクラウドサービスであり、「在宅医療・介護を起点とし、高齢者の健康と生活を包括的に支える社会プラットフォームの構築」を目指している。

4.2 特徴と課題

武藤氏が筆者に語った高齢者ケアクラウドの特徴は「医療、介護だけでなく生活までも包括的に支えるという高齢先進国モデル構想に則っていること」である。

また、富士通の開発姿勢も評価出来る。ICTにありがちなシステム優先ではなく、高齢者を支えるためのシステム検討が現場で成されて、システム開発が行われた。システムエンジニアが医師、看護師の現場業務に張り付き、その内容を理解し、動きを観察しながらシステムを構築するというアプローチを採用した。

課題は、医療、介護、生活支援それぞれのレベルで関わる各プレーヤーにどの程度の情報を提供するか運用面でのルール作りが難しいことである。さらに2年後のマイナンバー（社会保障・税番号制度）導入を見据え、自治体との連携をどのように行うかが検討事項である。

筆者が特筆したい点として、事業に経済循環性を確保することで、持続可能性を追求していることを指摘したい。武藤氏は、ユーザー（高齢者やその家族）がどのサービスならいくらの対価を容認するのか、サプライヤーがいくらのコストで提供できるのかを見極めて、適切なサービス・料金の体系を考えなければならないと言う。医療介護関連サービスというと行政がコストを負担するという考え方が一般

的であるが、民間事業（営利、非営利を問わず）として持続可能であることを目指している。

4.3 ICT 超高齢化社会づくり推進事業

3.3で総務省の「在宅医療・訪問介護連携のモデル実証」（2012年）について述べた。その後継事業として、同省は2013年にICT 超高齢化社会づくり推進事業（超高齢社会の先行モデルを実証するためのプロジェクト）を募集した。

石巻での実証は、より大きな枠組みでの実証実験として上記事業に採択された。石巻の事業では、介護が必要になる高齢者を対象に、在宅医療・介護情報連携を実証する。昨年度の課題とされた、システムの使い勝手を改善したのに加えて、「情報入力負荷の軽減」「家族との連携」を行なう。

5 成功要因の考察

5.1 リーダーシップとチームワーク

まずは何と言っても武藤氏の強烈な使命感にもとづくリーダーシップが、事業がここまでの規模になった最大要因であろう。もちろん一人でできることは限られているが、彼の信念と忍耐がなければこれだけの活動が展開されることはなかったであろう。

また、共同創業者として武藤氏と事業を担った事務局長の園田氏をはじめ、武藤氏の元には医療機関であるにも関わらず、大手民間企業出身者が参集した。高齢先進国モデル構想の理念に強く共感して事業を進める富士通の生川氏を始め、多くの関係者がすぐれたチームワークを発揮したことも同様に重要である。これは武藤氏がこれまで歩んで来た特異な経歴から得た視点と構想がもたらしたものであると筆者は推測する。

5.2 活動の先進性に裏打ちされた情報発信

日本は世界の高齢化の先頭を走っている。医療、介護（および年金）についての現行制度はこのままでは早晚破綻する。このような状況の中で、高齢先

進国モデル構想というビジョンを掲げ、高齢者に向けた医療・介護分野での情報連携や、生活を含めて包括的に支える事業を展開する武藤氏の活動は先進性が非常に高いと言える。その先進性があるがゆえに、情報発信に多くの人が関心を寄せる。そして、官民を含めた包括的な支援のネットワークが広がっていく。

おわりに

筆者が武藤氏をインタビューした際の印象は、実にさわやか、すがすがしい方、というものである。その日もインタビューが夜に及び、その後、別のミーティングがあるとのことであった。超多忙であり、ご苦労も並大抵ではないはずであるが、そのような気配は微塵も感じる事がなかった。そのご人格も活動の推進力になっているのだと思う。今後の継続的なご活躍を祈念する次第である。

当センターは、東北の高齢化社会における課題解決型ビジネスについての調査研究の一環として、これからも祐ホームクリニックならびに高齢先進国モデル構想会議の活動をフォローしていく所存である。

【参考資料】

「日経ビジネス」2013年4月1日号『旗手たちのアリア』
日経 BP 社
武藤真祐監修 高齢先進国モデル構想会議編（2013）『在宅医療から石巻の復興に挑んだ731日』日経 BP 社
各種ホームページ（祐ホームクリニック、高齢先進国モデル構想会議、富士通、総務省）
武藤真祐氏インタビュー 実施日2013年5月31日

【謝辞】

本稿の作成にあたり、研究の趣旨を理解し、快くインタビューにご協力いただいた武藤氏、ならびに本稿の確認ほか、様々お世話になりました祐ホームクリニックの園田事務局長と他のスタッフの方々に心より感謝申し上げます。

慶長遣欧使節出帆400年に思う —未来へつなぐ希望の風—

公益財団法人東北活性化研究センター

専務理事 小泉 司

慶長18年(1613年)伊達政宗は家臣の支倉常長をメキシコ、スペイン、ローマへ派遣した。スペインの植民地であったイスパニア(メキシコ)との通商の許可を得るためである。折しも2年前の慶長16年(1611年)には慶長三陸地震に伴う大津波により仙台藩は大きな被害を受けており、復興をはかる意図もあったのではないかとされている。

10月28日に石巻の月浦を出帆した常長は、太平洋回りで大海原を渡り1615年にはスペイン国王およびローマ教皇への謁見を果たし、それぞれに親書を手渡している。また、ローマ市会は常長と従者8人にローマ市民権を授与し、常長を貴族に列するなど最高の敬意を持って対応をしている。

徳川家康のキリスト教布教に対する強い警戒が禍し、常長のスペイン国王に対する粘り強い嘆願も届かず政宗の大志は叶えられなかったが、東北の伊達が世界に知られることとなり、歴史の1ページにその名を刻んだのである。

石巻市の渡波には、この遣欧使節の偉業を讃え後世に伝える役割を果たすサン・ファン館(宮城県慶長使節船ミュージアム)があり、遣欧使節一行と政宗の大きな夢を乗せたガレオン船「サン・ファン・パウティスタ(洗礼者聖ヨハネ)号」も復元・係留されていた。

東日本大震災の津波により施設やサン・ファン・パウティスタ号が大きな被害を受けたが、多くの関係者の懸命のご努力と海外を含む多くの皆様のご支援により遣欧使節の象徴ともいえるサン・ファン・パウティスタ号の修復も終わり11月3日に再開館を果たした。

サン・ファン・パウティスタ号の雄姿を目の前にすると元気が湧いてくる。皆さんも是非足を運んで頂きたい。この船が大海原を渡っている姿を想像し、どんな悪天候と戦い、どんな激しい波を乗り越えて行ったのかを思うと先人の使命感の強さが伝わってくるようだ。

さて、サブタイトルに「未来へつなぐ希望の風」と記した。これは慶長遣欧使節出帆400年記念事業のテーマである。震災復興と地域の未来を見据えた関係者の思いが表されており、印象も爽やかで明るい気持ちにしてくれるテーマである。

このテーマに即して東北圏について思いを巡らせてみた。東北圏全体を一つの舟と考えると、その大きな船を前に進めていくための力強い風が必要だ。社会を動かし歴史を作るのは人である。先人の優れた志や思想、学ぶべき行いなどを知る機会は非常に重要である。こうしたことが疎かになると、自分が住む国や地域への誇りや愛着が薄れるのではないかと心配している。

これから東北圏は全国に先んじて人口が大きく減少する。とりわけ生産年齢人口と言われる層が激減していく中で、東北圏の社会や経済に大きな影響が及ぶことが予想される。

東北圏では2000年頃から人口減少が始まっており、2040年頃には2000年に比べて約3分の2に減少すると予想されている。そのうち生産年齢人口と言われている層の割合は2000年時点で約6割5分あったものが5割前後まで縮小していくと予想されている。65歳以上の人の割合は各県で異なるが、全体としては2000年の2割強から4割弱まで上がる。

東北圏に暮らす人々が明るく、楽しく、元気よく人生を過ごしていけるように、産業や社会システムの有り様をどのように変えていくべきなのか、今から真剣な議論と戦略的な対応が必要だと感じている。

西暦2040年と言われると、一般の人は何となく遠い将来のような感じを持つのではないと思われる。



伊達政宗騎馬像(宮城県HPより)

しかし2040 - 2013 = 27年である。自分の子供や孫の時代は相当厳しい社会経済環境となるのではないか。しかも2040年に突然人口が減少し65歳以上の人の割合が増えるのではなく、ジワジワと進行していくのである。そう考えると孫の時代の話ではなく、自分や自分の子どもが直面している問題なのである。

もう一つ、2040年には世界の人口が80億人に達すると言われている。資源や食糧が枯渇する心配はないとする説もあるが、世界の国々が必要なものを必要なだけリーズナブルに確保できるという保証はない。マクロで見て足りてもミクロレベルではバランスしないことは十分予想される。まして食料は気候変動の影響を大きく受ける。資源や食糧の枯渇の心配はないとする学者も地球環境の悪化は止まらなると指摘する。世界の動きも絡んでこれから先、様々な課題が現れてくると予想される。

こうした中で重要なのは東北圏のために自分の持ち場・立場でできることを考え、実行してくれる人財を増やしていくことではないかと考えている。そのためには自分が生まれ育った東北圏に誇りや愛着を持つ人財を育てていかなければならない。

白河以北一山百文などと蔑まれた過去の歴史があった。高度成長時代には人財や資源を中央に送り出し中央の発展で地方を牽引していくはずだったが、格差は広がり東北圏の状況を周回遅れと言う人もいる。人が言うことを気にしてばかりいても仕方がない。これからの東北圏に自分も貢献するのだと言う気概を持った人財をどのように生みだしていくのかを考えることが重要だ。

再び慶長遣欧使節に思いを馳せよう。戦国時代の不条理はにおいて、徳川家康と対等の交渉を行い、東北の藩主が世界との交易で地域の繁栄をもたらそうと太平洋、大西洋を渡りローマ法王にまで謁見して交渉を進めた偉業を学ぶことは価値がある。仙台市博物館には、今年6月にユネスコ記憶遺産に登録された国宝の慶長遣欧使節関係資料も所蔵されている。

宮城県内の学童はサン・ファン館等で伊達政宗の偉業と出会い、先人への尊敬の念を持ち、先人の偉業を自ら学ぼうとするスイッチが入るチャンスが多いと思う。しかし、それだけではもったいない。東北圏全域から、あるいは全国各地からそういう視点で仙台市や石巻市等を訪れていただき、北上川や貞山堀にも接して欲しいと願っている。

伊達政宗は、土木技術に精通している長州人の川村孫兵衛重吉を招請して北上川、迫川、江合川を合流させ、水害防止、灌漑用水確保等を図るため、大改修工事に取り組みさせた。この結果、南部藩からの舟運が可能となり、新田開発も進められ、石巻港は仙台藩、南部藩、一関藩の米の集積地となり、他地域からの廻船などで大いに賑わったとのことである。こうしたとこ

ろにも政宗の地域経営能力の高さを垣間見ることができ、また、インフラ整備の意味も理解する良い材料が存在している。

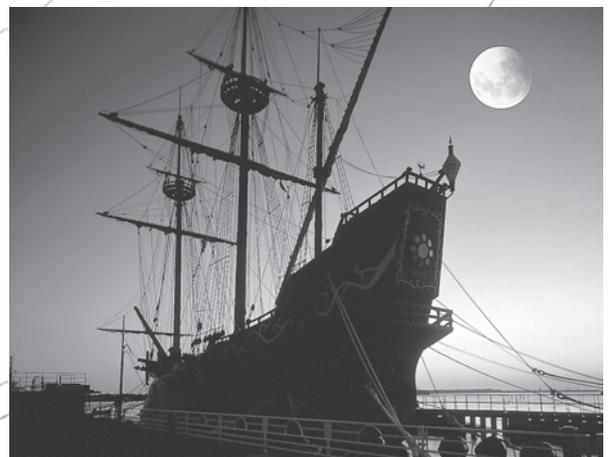
さらに、東北圏全域からこの地を訪れて頂くことで、被災地の復興の現状把握や防災意識の向上、コミュニティの大切さに触れて頂けると思う。そして地域の自慢の産品を食したり、お土産として買い求めていただくことは被災地の人々を大いに勇気づけることと思う。ちなみに、石巻専修大学の学生さんの発案で地域の企業等も協力して開発した「サバだしラーメン」や桃浦で新しい漁業モデルとして始まった新設された合同会社が生産する鱈は私もこれからは是非食べようと思っている。

さて、ここに一冊の本がある。ほくとう総研初代理事長の窪田弘氏が著した「ほくとう日本の人びと」である。ここには北海道や東北圏の出身者等で近世、近代の日本で活躍し、あるいは地域のために働いた偉人について著者の視線で紹介されている。上杉鷹山、松平定信、安藤昌益、狩野亨吉、内藤湖南、新渡戸稲造、原敬、石川啄木、宮沢賢治、石原寛治、朝河貫一などが紹介されている。

もっと多くの偉人がこの東北圏内外で活躍していたはずである。これからも探し続けたいと考えているが、東北圏内の各地域がこうした視点をもって、各地の偉人の足跡を子供たちや若い世代に知ってもらおう仕掛けを作っていくことが大切ではないかと考えている。

そのうえで、東北圏の他の地域の偉人についても学んでいく。いずれは子どもたちや若い世代の間にネットワークができ、お互いの地域の誇りを学び合い、自らの糧としていけるようになれば、東北圏を力強く未来へ導く希望の風がそこに吹いているはずである。

慶長遣欧使節出帆400年記念事業を通して様々なことに思いを巡らせることができた。伊達政宗と慶長遣欧使節出帆400年記念事業実行委員会関係者の皆様に感謝を申し上げて結びとさせていただきます。



サン・ファン・パウティスタ号(宮城県HPより)

平成25年度「地域産業復旧復興支援事業」の 助成先決定について

当センターは、これまで東日本大震災により被災した地域の産業の復興を目的に、企業、自治体、産業関係団体等が行う活動や事業に対して幅広く支援を実施してきた。

震災から2年が経過し、被災地の事業者の重要課題が「受注・取引の確保」「販路開拓」に移っていることから、平成25年度は、製品の製造、販売を再開した企業が新たな取引先を開拓するための活動に集中して支援を行うこととした。

展示会や物産展の開催や出展など64件もの応募のなかから、「地域産業復旧復興支援事業等選考委員会」による審査の結果、別表の32件（青森県4件、岩手県7件、宮城県13件、福島県8件）を対象に24万円を上限に支援することとした。

平成25年度 地域産業復旧復興支援 事業支援先一覧表

No.	県	申込者	事業名	事業の概要 (①開催内容、②事業予定日、③開催場所)
1	青森	一般社団法人青森県工業会	青森ものづくり企業販路開拓支援事業	①「中小企業総合展」、「北洋銀行ものづくりテクノフェア」へ出展 ②平成25年6月～12月 ③首都圏
2	青森	公益財団法人 21あおもり産業総合支援センター	メディカルクリエーションふくしま2013出展支援事業	①「メディカルクリエーションふくしま2013」へ出展 ②平成25年10月 ③福島市
3	青森	企業組合 青森産直の会	東北復興支援産直市・商談会開催事業	①「東北復興支援産直市」、「東北復興支援商談会」を開催 ②平成25年6月～11月 ③首都圏
4	青森	黒石商店街協同組合	宮古復興うまいもの市	①「黒石こみせまつり」、「旧正マッコ市」で「宮古復興うまいもの市」を開催 ②平成25年9月、平成26年2月 ③黒石市
5	岩手	岩手県商工会連合会	被災企業等商談会展示支援事業	①「被災企業等商談会」へ出展 ②平成26年1月～2月 ③東京都、大阪府、福岡市、仙台市、盛岡市
6	岩手	盛岡信用金庫	「2013“よい仕事おこし”フェア」(東京都)	①「2013日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア2013」へ出展 ②平成25年8月 ③東京都
7	岩手	花巻信用金庫	「2013“よい仕事おこし”フェア」への出展事業	①「2013日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」へ出展 ②平成25年8月 ③東京都
8	岩手	大船渡商工会議所	岩手・三陸けせん食品見本市	①「岩手・三陸けせん食品見本市」を開催、商談会・即売会へ出展 ②平成25年11月 ③東京都
9	岩手	釜石商工会議所	釜石産品販路拡大販売支援事業(釜石支援物産展)	①「釜石応援物産展」へ出展 ②平成25年7月 ③札幌市
10	岩手	釜石商工会議所 会頭 山崎 長也	釜石産品首都圏販路拡大支援事業(藤沢市民まつり)	①「藤沢市民まつり」へ出展 ②平成25年9月 ③藤沢市
11	岩手	特定非営利活動法人 かまいしリンク	三陸復興キャラバン、戸越銀座でPR事業	①三陸きづな商店を開催 ②平成25年10月～11月 ③東京都
12	宮城	宮城県経済商工観光部	みやぎ高度電子機械産業振興協議会展示会 出展支援事業	①「産業総合展示会」へ出展 ②平成25年9月、12月 ③名古屋、神戸市
13	宮城	みやぎ優れMONO発信事業実行委員会	中小企業販路拡大支援事業	①「テクニカルショウ横浜」へ出展 ②平成26年2月 ③横浜市

No	県	申込者	事業名	事業の概要 (①開催内容、②事業予定日、③開催場所)
14	宮城	宮城県商工会議所連合会	スーパーマーケット・トレードショーへの出展	①「スーパーマーケット・トレードショー」へ出展 ②平成26年2月 ③東京都
15	宮城	仙台市作並温泉旅館組合	観光客誘客イベント事業	①みやぎふるさとプラザでの観光誘客PRイベントを開催 ②平成25年9月 ③東京都
16	宮城	塩竈市観光物産協会	地場商品販路開拓事業	①「市民まつり 元気ッス!へきなん」へ出展 ②平成25年7月 ③碧南市
17	宮城	特定非営利活動法人 未来産業創造おおさき	(仮)地域産物の販路開拓事業	①「アグリフードEXPO2013」へ出展 ②平成25年7月～8月 ③東京都
18	宮城	石巻商工会議所	石巻地域水産加工品社内販売事業	①大企業への社内販売会を開催 ②平成25年6月～7月 ③東京都
19	宮城	石巻信用金庫	「2013“よい仕事おこし”フェア」への出展支援事業	①「2013日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」へ出展 ②平成25年8月 ③東京都
20	宮城	社団法人石巻元気復興センター	東日本大震災復興支援市×「MOTTAINAI市場」@秋葉原	①「東日本大震災復興支援市場」を開催し、環境イベント「MOTTAINAI市場」@秋葉原2013へ出展 ②平成25年6月 ③東京都
21	宮城	気仙沼商工会議所	気仙沼共同社販プロジェクト	①大企業への社内販売会を開催 ②平成25年10月～11月 ③東京都
22	宮城	気仙沼信用金庫	2013“よい仕事おこし”フェアへの出展支援事業	①「2013日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」へ出展 ②平成25年8月 ③東京都
23	宮城	気仙沼水産加工協同組合	地域水産加工品販売促進支援事業	①「気仙沼水産加工品物販会」を開催 ②平成25年8月、11月 ③仙台市、東京都
24	宮城	本吉唐桑商工会	北関東方面震災復興特産品販路開拓事業	①「震災特産品物産展示即売会」を開催 ②平成25年6月～平成26年度1月 ③春日部市
25	福島	福島商工会議所	医産連携推進事業	①「メディカルクリエーションふくしま2013」へ出展 ②平成25年10月 ③郡山市
26	福島	二本松商工会議所青年部	二本松市物産展	①「二本松市物産展」へ出展 ②平成25年10月～11月 ③東京都
27	福島	須賀川信用金庫	「2013“よい仕事おこし”フェア」への出展支援事業	①「2013日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」へ出展 ②平成25年8月 ③東京都
28	福島	会津若松商工会議所	平成25年度福島県産品販売及び観光振興PR事業	①「神楽坂まつり ほおずき市」及び「神楽坂まち飛びフェスタ」へ出展 ②平成25年7月、10～11月 ③東京都
29	福島	会津商工信用組合	あいづにぎわい創造事業「あいづしんくみ藩公祭市」	①「あいづしんくみ藩公祭市」を開催 ②平成25年9月 ③会津若松市
30	福島	会津信用金庫	「2013“よい仕事おこし”フェア」への出展支援事業	①「2013日本を明るく元気にする“よい仕事おこし”フェア」へ出展 ②平成25年8月 ③東京都
31	福島	株式会社 ゆめサポート南相馬	「南相馬ロボット産業協議会」販路拡大支援事業	①「メディカルクリエーションふくしま2013」へ出展 ②平成25年10月 ③郡山市
32	福島	公益社団法人 いわき産学官ネットワーク協会	いわき地域ものづくり企業販路開拓支援事業	①「北洋銀行ものづくりテクノフェア」へ出展 ②平成25年7月 ③札幌市

平成25年度地域産業復旧復興支援 事業選考等委員会 委員名簿

(敬称略)

選考委員会 委員長 長谷川 史彦 東北大学 教授
(東北大学未来科学技術共同研究副センター長)

委員 遠藤 憲子 東北経済産業局 総務企画部 企画室長

委員 志賀 秀一 株式会社 東北地域環境研究室 代表

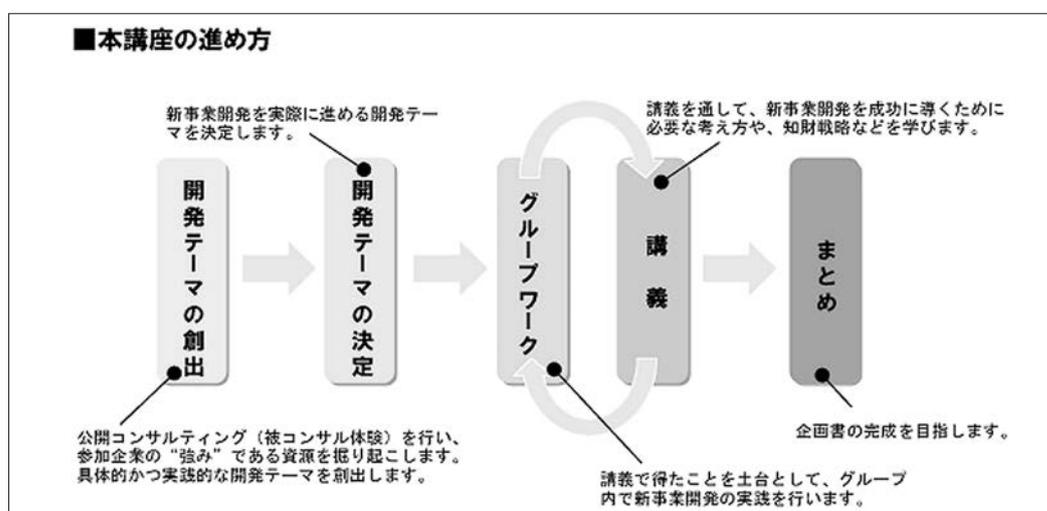
委員 八島 淳一郎 弁護士

「ビジネスアライアンス講座 in 福島」 開催される

東日本大震災からの東北地域産業の復興には、新しいビジネスの創造など企業活動の活発化が不可欠であるとの考えから、福島県において、ビジネスをプロデュースする能力を開発する講座を開催した。

本講座は、フィールドアライアンス（企業や個人のもっているフィールドを共有・拡充し、ビジネスを活性化させる）という理念の下でビジネスを生み出すスキル・ノウハウの習得を目指すもので、講義とグループワークを交互に行う実践型の講座である。講義では、生み出した特許等の知財の保護・活用についても学ぶ。受講者が共同でビジネスモデルを創りあげていくグループワークを通じて、受講者同士のネットワークが構築される。

今回は福島県内の企業等から18名が受講し、最終日には4つのビジネスモデルの発表が行われた。



	開催日	時間	カリキュラム
第1回	5月22日(水)	13:00-20:30	講義「これからのビジネス概念“FieldAlliance”」 「ビジネスプロデューサーの必要性と役割」、グループ演習
第2回	5月23日(木)	9:30-16:30	講義「ビジネスモデル概論」、グループワークの成果発表 「ビジネスモデルを堅守する知的財産戦略①」
第3回	6月6日(木)	14:30-17:30	公開コンサルティング体験（資源発掘）、開発テーマの決定
第4回	6月21日(金)	14:30-17:30	講義「ビジネスモデルの勘所」、グループワーク
第5回	7月5日(金)	14:30-17:30	講義「ビジネスモデルを堅守する知的財産戦略②」 中間発表、グループワーク
第6回	7月19日(金)	14:30-17:30	講義「ビジネスをプロデュースする視点」、グループワーク
第7回	8月9日(金)	13:30-20:30	講義「開発型人材ビジネスプロデューサーと FieldAlliance の時代」 グループワークの成果発表、閉講式

『ビジネスアライアンス講座 in 福島』受講者の声

◆内容（講義、グループワークなど）について

「先生の考え方が新しく、痛快でした。」

「新しい発想を持って考えるのは難しいかと思ったが、普段の思考は無意識のブレーキがかかったものだったと気付いた。もっと柔軟な発想ができるようになりたい。」

「講義は驚きと発見、学びの連続で良かった。グループワークは様々な価値観、様々な事業の人たちと話し合える貴重な場となり良かった。」

「本気で考えることの可能性を感じた。」

◆どのような点を学ばれましたか。また、今後どのように自社で活かしていくか

「“NOと言わない”の発想を学んだ。社内に戻り広め、後継者に伝えたい。」

「発想の仕方。新しい発想をしていきたい」

「知財の利用の仕方や考え方」

「思考の柔軟性。ダメな時には辞める。知財の大切さ。会社に受け入れられるか判らないが、柔軟な思考で考えたものをどんどん提案していきたい。」

「ビジネスモデルを構築する際の、視点や活かせる利点について学ぶことができた。まず、社内で宝だと思っていない強みを再発掘するということまで進めたい。」



(グループワークの様子)



(発表の様子)



(講師を囲んで)

「第41回全国産業活性化センター連絡会議」開催報告

全国にある産業活性化センター10機関は、年1回の情報交換や課題共有化を目的とした会議および企業視察を行っています。

本年の連絡会議は、当センターが幹事となり、東日本大震災から約2年7カ月を経過した被災地の復興の現状と課題について理解を深めていただくとともに、被災地支援に関する情報発信にご協力いただくことを目的に、宮城県石巻市に於いて開催いたしました。

10月24日(木)は石巻グランドホテルで定例会議および講演会、翌25日(金)は地元企業などのご協力を得て視察を行いました。

【10月24日(木)】

1. 定例会議(14:30～15:20)

全国の産業活性化センター10機関より、専務・常務および部長クラス合計23名が参加し開催しました。

はじめに各センターより組織の現状と課題を報告した後、地域で担う活性化事業例などについて情報交換を行いました。



2. 講演会(15:40～18:00)

① 石巻市長 亀山 紘 様

「石巻市における東日本大震災からの復興の状況と課題について～最大の被災都市から世界の復興モデル都市石巻を目指して～」と題し、石巻市の被災状況の説明をはじめに、被災者生活の再建や石巻駅周辺の再開発構想などの復興まちづくり、地元産業の再生や新産業の創出と雇用の確保への取り組みなどについてご講演いただきました。



② 石巻商工会議所 専務理事 高橋 武徳 様

「震災をのりこえて新しいまちづくり」と題し、基幹産業である水産業をはじめとする地元産業の復興、その一方で求人と求職のミスマッチが続く現状について、更には今後の復興を進める上での各種補助制度のあり方、水産物風評被害や販路の開拓への対策などについてご講演いただきました。



③ 日本製紙株式会社 石巻工場 技術室長 金森 章 様

長年、石巻市経済を支えてきた同社が、震災により市民が撤退を噂する程の津波被害を受けつつも、震災後訪れた社長の復興宣言を受けて復旧復興に取り組んできた状況や、その過程で木質の震災瓦礫を燃料として受け入れるなどの地元への貢献活動について、さらには被災企業として震災を教訓とした常日頃の実態・実践に即した災害訓練実施やマニュアル整備の必要性などについてご講演いただきました。



【10月25日(金)】

1. 日和山公園 視察(8:30～9:00)

石巻市沿岸部を一望できる日和山公園では、石巻市議会議員 山口荘一郎様より、震災の被害状況などについてご説明いただきました。



2. 宮城県災害廃棄物処理施設 視察(9:20～10:30)

石巻市および東松島市、女川町の災害廃棄物処理を担う施設では、ブロック災害廃棄物処理業務JV事務所長 佐々木 正充様より、「当該業務により地域復興に寄与する」ことを基本テーマとした地元雇用の創出、リアルタイム運行管理システム導入による渋滞回避などについてご説明をいただいた後に処理施設内を視察しました。

なお本施設での廃棄物処分は、12月を目途に完了する予定とのことです。



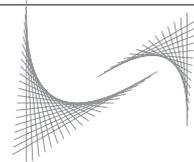
3. 大興水産株式会社 視察(10:40～11:40)

石巻市の基幹産業である水産事業の一翼を担う同社では、代表取締役 大塚 敏夫様よりご説明いただきながら、津波避難ビル第1号に認定された社屋(最大約1000人収容)と災害に備え整備した施設、および震災後に機械化を進め拡充した加工場を見学しました。



以上

知をつなぎ、地を活かす



国立大学法人岩手大学

1. 産学官連携活動の歩み

【自治体との緊密な連携体制の構築】

岩手大学では、平成13年以降、順次岩手県内の自治体(11市村)と相互友好協力協定を締結し、地域の産業、経済、文化、教育への貢献と相互発展を目指した活動を推進しています。

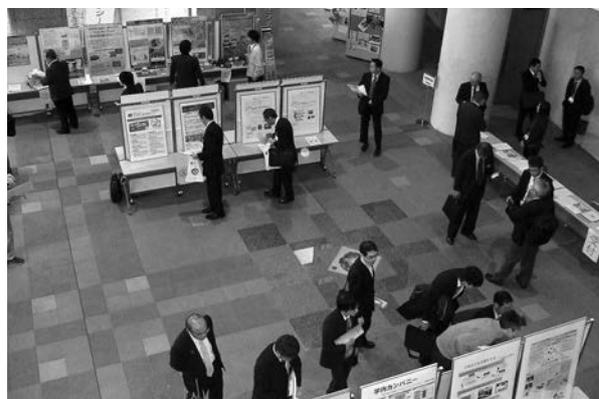
平成15年からは、北上市、奥州市、花巻市との連携・協力により、各市に工学部のサテライトを設置し、金型、鋳造、複合デバイスといった特色ある研究開発を通じて地域産業の振興と人材育成に取り組んでいます。また、平成19年には、ビジネスインキュベーション施設として、盛岡市が岩手大学の敷地内に「盛岡市産学官連携研究センター(通称:コラボMIU)」を建設し、大学と企業との共同研究成果の地域展開や新規創業支援を行っています。

このような地域連携活動の進展に伴い学内体制を強化するため、平成16年の国立大学法人化に併せて「地域共同研究センター」や「生涯学習教育研究センター」等を改組し、「生涯学習」「機器活用」「インキュベーション」「知的財産移転」等の機能を統合・強化した「地域連携推進センター」を設立し、産学連携活動における地域へのワンストップサービスを展開しています。現在は6自治体からの共同研究員を同センターに受け入れ、各自治体のニーズにあった大学シーズの活用や、学生の参画による地域課題の解決策の提案等、人的ネットワークを駆使し

た地域貢献活動を推進しています。

【金融機関との連携による事業化支援】

平成16年には、岩手大学をはじめとする10研究機関と3金融機関とによる「いわて産学連携推進協議会(リエゾナーI)」を立ち上げ、産学シーズ・ニーズマッチングから共同研究成果の事業化における資金的なサポートまでの一貫した支援体制を構築し、地域産業の振興に取り組んでいます。本支援スキームの特色の一つであ



リエゾナーIマッチングフェア2012(平成24年11月)



第10回 リエゾナーI研究開発事業化育成資金贈呈式(平成25年2月。9社に総額1,050万円を贈呈)

る「リエゾナーI 研究開発事業化育成資金」については、これまで延べ59社に対して総額81,000千円を贈呈し、技術・商品開発の加速化を支援しています。

2. 復興支援

東日本大震災からの復旧・復興支援のため、被害のあった沿岸13市町村で組織された岩手県沿岸市町村復興期成同盟会と連携・協力書を締結し、教育支援、生活支援、水産業復興推進、ものづくり産業復興推進、農林畜産業復興推進、地域防災教育研究の分野で復興支援事業を展開しています。

本学の実施体制としては、平成24年4月に学内組織を発展的改組し、復興支援に携わる教職員数を拡充して体制を強化した「三陸復興推進機構」を設立するとともに、被災地に4拠点（「釜石サテライト」、「久慈エクステンションセンター」、「宮古エクステンションセンター」、「大船渡エクステンションセンター」）を整備し、被



岩手大学三陸復興推進機構釜石サテライト



水産車座研究会の開催

災地と一体になった継続的な復興支援を目指したコーディネート機能の強化を図っています。

また、平成25年4月には、三陸水産業の復興を目的として、「岩手大学三陸水産研究センター」を設置し、東京海洋大学、北里大学、東京大学、岩手県水産技術センター、自治体、企業との連携の下、三陸の水産業の高度化・高付加価値化、人材育成等の取組を推進しています。

3. 地域連携・産学連携拠点の形成に向けた新たな取組

岩手大学では、これまでの重層的な産学官ネットワークを活かし、更なる地域連携・産学連携に向けた拠点形成に取り組んでいます。

一例としては、文部科学省 地(知)の拠点整備事業の採択を受け、「地域と創る“いわて協創人材育成+地元定着”プロジェクト」の実施を通じて、地域の歴史・文化・特色を理解し、震災復興をはじめ地域の課題解決に自らの専門性を活かすことができる人材(いわて協創人材)を地域社会に輩出する人材育成拠点の形成に取り組みます。本事業では、自治体・地域企業等との協働により、被災地での学修を全学必修化する等、教育カリキュラムの中に地域に関する科目を体系的に位置づけ、大学教育を通じた地域志向人材の育成と地元定着を図ります。

また、経済産業省 産学連携イノベーション促進事業の採択を受け、次世代ものづくりを支える基盤技術開発・人材育成拠点の形成を目指した取組を開始しました。本事業の一環として新たに創設した「ものづくり基盤技術開発コンソーシアム」では、産業界より約90社・団体に参画いただいています。今後、更なる産学共同研究の加速化、研究交流やプロジェクト創出機能の強化、人材育成プログラムの拡充等を目的とした各種活動を展開し、より戦略的な産学連携体制の構築を図っていきます。

平成25年度 第2回理事会 開催

9月3日(火)、理事10名(定員13名) 監事1名が出席し、平成25年度第2回理事会を開催しました。当日は、「参与会の開催」および「参与の交代」、「平成25年度事業経過報告」などが審議され、全ての議題が了承されました。



第2回理事会後の参与名簿

(敬称略、50音順)

青木 敏久	前田建設工業株式会社 常務執行役員東北支店長
上野 英俊	JX 日鉱日石エネルギー株式会社 仙台製油所長
小山内 豊彦	青森県 企画政策部長
海津 尚夫	株式会社日本政策投資銀行 東北支店長
久能木 慎穂	三菱商事株式会社 理事東北支社長
佐久間 豊	新潟県 知事政策局長
佐藤 秀之	三井物産株式会社 東北支社長
正垣 信雄	三菱電機株式会社 役員理事東北支社長
菅原 正幸	株式会社みずほ銀行 仙台営業部長
鈴木 満	東北発電工業株式会社 取締役会長
竹浪 浩	清水建設株式会社 常務執行役員東北支店長
中村 一郎	岩手県 政策地域部長
永山 勝教	株式会社七十七銀行 代表取締役副頭取
廣瀬 涉	山形県 企画振興部長
松田 幸則	伊藤忠商事株式会社 東北支社長
松中 順	富士通株式会社 東北支社長
森合 正典	福島県 企画調整部長
山田 芳浩	秋田県 企画振興部長

東北活性研

発行月：平成25年11月

発行人：小泉 司

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：<http://www.kasseiken.jp>



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082
ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

